

平成 26 年度予算特別委員会

所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	3
	職員課	P	10
	財産活用課	P	14
	契約検査課	P	20
	課税課	P	21
	収納課	P	28
	保険年金課	P	29

1 所管予算案総括表

総務部

(1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成26年度	平成25年度	増減額
総務課	34,827	30,743	4,084
職員課	776,731	1,105,824	▲ 329,093
職員課（人件費）	7,424,415	7,461,683	▲ 37,268
財産活用課	390,285	386,697	3,588
契約検査課	8,556	8,743	▲ 187
課税課	133,525	177,520	▲ 43,995
収納課	25,144	18,884	6,260
保険年金課	1,628,082	1,593,370	34,712

(2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成26年度	平成25年度	増減額
職員課（人件費）※	480,791	504,114	▲ 23,323
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0
国民健康保険事業特別会計	16,652,000	16,156,000	496,000
後期高齢者医療特別会計	1,565,000	1,513,000	52,000

※ 職員人件費については各特別会計で計上されている人件費を再掲

(3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	総合計画 施策体系	予算額 所管課	事業概要
階層別研修委託料 職員研修に要する経費	—	16,441 職員課	民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成・意識改革及び組織力強化を目的とした新研修制度を実施いたします。
庁舎長寿命化事業 庁舎施設整備に要する経費	—	91,328 財産活用課	本庁舎の安全性を確保し、機能維持を図るため、大規模改修を行います。
公共施設マネジメント計画策定事業 公共施設マネジメントに要する経費	—	13,284 財産活用課	施設の長寿命化や配置の適正化に向け、マネジメント計画を策定します。
eL TAXシステム利用事業 市民税賦課に要する経費	-	6,711 課税課	平成25年11月に電子申告を可能とするeLTAXのシステム構築を行い、電子申告システムの利用を開始しましたが、平成26年度より年度を通し電子申告が可能となります。

事業名 予算説明書の事業名	総合計画 施策体系	予算額 所管課	事業概要
コンビニ納付対応納税通知書 作成事業	—	5,152	平成26年度よりコンビニエンスストアでの個人市民税及び固定資産税、軽自動車税の納付受付を開始するため、コンビニ納付対応型の納税通知書作成及び印刷封入封緘業務について委託を行います。
市民税賦課に要する経費 固定資産税賦課に要する経費 軽自動車・たばこ税賦課に要する経費		課税課	
コンビニ収納事業	—	3,926	納税者の利便性を考慮し、24時間いつでも納付できるコンビニエンスストアでの収納委託業務を実施します。
市税徴収に要する経費		収納課	
保険税適正賦課収納率向上特別対策事業	2-2	39,564	督促状、催告書の発行、電話催告、短期保険証・資格証明書の発行等収納対策を実施する。
保険税適正賦課収納率向上特別対策に要する経費	健康・医療	保険年金課	
医療費適正化特別対策事業	2-2	26,269	レセプトの点検を行い、適正な請求であるかを審査し過誤調整等を行う。
医療費適正化特別対策に要する経費	健康・医療	保険年金課	
特定健康診査等事業	2-2	79,767	メタボリックシンドロームに着目した検診を行い、将来の医療費抑制を行う。
特定健康診査等に要する経費	健康・医療	保険年金課	

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	01	0103	行政事務に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,733						2,733
<p>【事業の目的】 条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用 する印刷室の印刷機及び複写機の管理を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①例規の制定改廃事務 ア消耗品費 425千円 条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。 イ旅費 25千円（1人、佐賀市） 法律問題の調査研究のため、九州法律問題研究会に出席します。 ②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 2,246千円 印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウン料を支出し ます。</p> <p>【事業の実績】 平成24年度の実績は、以下のとおりです。 ①例規の制定改廃事務 消耗品費 476千円（官報、雑誌等の購入） ②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 2,053千円（複写機用紙、印刷機のインク等の購入及び複写機カウン料）</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,254						5,254
<p>【事業の目的】 市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①弁護士謝礼金 1,512千円 顧問弁護士を2人置き、法律問題に関する助言を求めます。 ②訴訟等委託料 3,000千円（予備的経費） 訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。 ③訴訟等事務処理費用 560千円 ア消耗品費500千円 イ印刷製本費10千円 ウ図書購入費50千円 訴訟等の事務の参考となる図書の購入等を行います。</p> <p>【事件数】 係属中の訴訟等の事件数 4件（平成26年1月1日現在）</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	02	0113	文書管理に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,886						1,886
<p>【事業の目的】 市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①電動式書架保守点検業務 361千円（委託料） 地下2階の電動式書架の保守点検を委託により行います。 ②郵便事務 1,453千円（通信運搬費） 外部あての文書の発送料として、後納郵便料を支出し、及び切手を購入します。 ③裁断機等修繕料 72千円（修繕料） 裁断機、紙折機、シュレッダー及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。</p> <p>【事業の実績】 平成24年度の実績は、以下のとおりです。 ①電動式書架保守点検業務 351千円（委託料） ②郵便事務 1,084千円（通信運搬費） 後納郵便料951千円、切手購入代130千円、小包料3千円 ③裁断機等修繕料 支出なし</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,441						8,441
<p>【事業の目的】 別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①別府市例規集の追録及びインターネット公開 5,304千円（委託料） 例規集の追録及びインターネットへの公開を委託により行います。 ②加除式図書の加除 2,100千円（消耗品費） 基本行政通知・処理基準、大分県法規集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。 ③例規執務サポートシステム使用料 648千円（使用料） 条例、規則等の閲覧及び制定改廃事務のため、例規執務サポートシステムを使用します。</p> <p>【事業の実績】 平成24年度の実績は以下のとおりです。 ①別府市例規集の追録 5,403千円（委託料） ②加除式図書の加除 1,829千円（消耗品費） ③例規執務サポートシステム使用料 630千円（使用料）</p> <p>※平成26年度から平成31年までの債務負担行為について 平成27年度から平成31年度までの間における例規集データベース構築及び維持更新業務委託の委託先の決定及び契約を平成26年度に行う予定です。そのため、当該委託に係る委託料について、債務負担行為として予算に計上しています。</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
768					72	696

【事業の目的】

市が作成又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、及び個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。

【事業の内容】

①情報公開審査会 98千円（委員報酬）

情報公開の運営に関する重要な事項について答申、建議等を行う等のため、情報公開審査会を開催します（委員5人、4回開催予定）。

②個人情報保護審議会 147千円（委員報酬）

個人情報の目的外利用等について意見を述べる等のため、個人情報保護審議会を開催します（委員5人、6回開催予定）。

③情報公開室の管理

ア複写機カウント料 47千円（消耗品費） 情報公開室の複写機のカウント料を支出します。

イ新聞購読料 249千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。

【事業の実績】

平成24年度の実績は以下のとおりです。

①情報公開審査会 開催なし

②個人情報保護審議会 個人情報保護審議会委員報酬64千円（開催3回）

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	09	0144	公平委員会に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
269						269

【事業の目的】

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査し、及び必要な措置を講ずる機関である公平委員会に関する事務を行います。

【事業の内容】

①公平委員会委員報酬 103千円（報酬）

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査を行う等のため、委員会を開催します（委員3人、7回開催予定）。

②全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県公平委員会連絡会総会への出席

人事公平制度に関する最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県公平委員会連絡会総会に出席します。

ア全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 佐賀市） 費用弁償31千円（委員1人）、旅費30千円（職員1人）、出席負担金10千円（委員1人、職員1人）

イ大分県公平委員会連絡会総会（開催地 日田市） 費用弁償5千円（委員3人）、旅費3千円（職員2人）、出席負担金15千円（委員3人、職員2人）

【事業の実績】 平成25年度の実績（平成26年1月末現在）は以下のとおりです。

①公平委員会委員報酬 49千円

②全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県公平委員会連絡会総会への出席

ア全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 那覇市） 費用弁償109千円、出席負担金10千円（委員2人）

イ大分県公平委員会連絡会総会（開催地 中津市）

費用弁償7千円、旅費3千円、出席負担金15千円（委員3人、職員2人）

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	02	01	0164	固定資産評価審査委員会に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
350						350
<p>【事業の目的】 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行う機関である固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①固定資産評価審査委員会 236千円（委員報酬） 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行うため、委員会を開催します（委員6人、8回開催予定）。</p> <p>②固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 未定（九州内）） 費用弁償39千円（委員1人）、旅費38千円（職員1人）、研修テキスト代4千円（消耗品費） 固定資産評価審査に係る最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、固定資産評価審査委員会運営研修会に参加します。</p> <p>【事業の実績】 平成25年度の実績（平成26年1月末現在）は以下のとおりです。</p> <p>①固定資産評価審査委員会委員報酬 25千円（開催1回） ②固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 福岡市） 費用弁償13千円（委員1人）、旅費9千円（職員1人）、研修テキスト代（消耗品費）4千円</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	05	01	0194	統計事務に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,204					451	753
<p>【事業の目的】 収集した各種統計データを用いて、市民手帳及び統計書を作成し、及び発行します。</p> <p>【事業の内容】 ①市民手帳作成・発行業務 統計データその他市民生活に有益な別府市に関する情報を提供するため、市民手帳を作成し、発行します（1冊600円、750冊）。 ア市民手帳作成委託料450千円（委託料） 市民手帳の作成を委託します。 イ市民手帳予約受付依頼郵便料20千円（通信運搬費） 各自治会に、市民手帳の予約受付を依頼します。</p> <p>②統計書作成・発行業務 15千円（消耗品費） 市民に様々な統計データを提供し、及び別府市行政の円滑な運営に資するため、別府市に関する統計データを収集し、統計書（10冊）を作成し、そのデータを別府市公式ホームページに掲載します。</p> <p>③臨時職員賃金 699千円（1人、102日） ①及び②の業務を行うため、臨時職員を任用します。</p> <p>④大分県統計協会負担金 20千円（負担金） 県及び市町村の統計水準の向上並びに統計利用の拡大を図るため、大分県統計協会に所属しています。</p> <p>【事業の実績】 実績は、以下のとおりです。</p> <p>①市民手帳作成・発行業務委託料（平成25年度） 市民手帳作成委託料423千円（705冊） ②統計書作成・発行業務（平成24年度） 発行冊数 10 ③大分県統計協会負担金（平成25年度） 19千円</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	05	02	0197	学校基本調査に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
50			50			0
<p>【事業の目的】 学校教育行政に必要な基礎資料を得るため、毎年、市内に存する学校を対象として、学校に関する基本的事項を調査します。</p> <p>【事業の内容】 ①消耗品費 45千円 調査に必要な事務用品を購入します。 ②通信運搬費 5千円 調査対象の私立学校に対し調査依頼文書を郵送し、及び調査結果の報告等のため文書を送付します。</p> <p>【事業の実績】 平成25年度の実績は、以下のとおりです。 ①消耗品費 40千円 ②通信運搬費 5千円</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	05	02	0198	工業統計調査に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
301			301			0
<p>【事業の目的】 工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策等の行政施策のための基礎資料を得るため、工業を営む事業所の経営組織、製造品出荷額等について調査を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①調査員報酬 275千円 (11人) 調査票の配布、回収及び点検のため、調査員を任用します。 ②消耗品費 24千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。 ③通信運搬費 2千円 調査員に対し、通知文書を送付します。</p> <p>【事業の実績】 平成25年度の実績は、以下のとおりです。 ①調査員報酬 198千円 (9人) ②消耗品費 17千円 ③通信運搬費 3千円</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	05	02	0202	国勢調査調査区設定に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
721			721			0
<p>【事業の目的】 5年ごとに行われる国勢調査実施の前年に国勢調査の円滑な実施のため、調査区地図及び調査区割地図等を整備作成します。</p> <p>【事業の内容】 ①臨時職員賃金 609千円（1人、89日） 調査事務のため、臨時職員を任用します。 ②消耗品費 107千円 調査に必要な事務用品を購入します。 ②通信運搬費 5千円 調査に係る各種文書を送付します。</p> <p>【事業の実績】 国勢調査（平成27年度に実施）は5年ごとに行われ、調査前年の平成26年度に予算計上しています。そのため平成25年度の実績はありません。</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	05	02	0215	全国消費実態調査に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,407			2,407			0
<p>【事業の目的】 5年ごとに行われる調査で、全国2人以上の普通世帯と単身者世帯を対象に、家計の実態を調査し、世帯の所得、消費、資産の水準とそれらの構造・分布等を明らかにします。</p> <p>【事業の内容】 ①調査員等報酬 1,796千円（指導員 1人、調査員 5人） 調査票の配布、回収及び点検のため、指導員及び調査員を任用します。 ②臨時職員賃金 109千円（1人、17日） 調査事務の補助を行う臨時職員を任用します。 ③記入者報奨金 466千円（65世帯、1世帯当たり7,160円） 記入者に対して報奨金を支払います。 ④消耗品費 26千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。 ⑤通信運搬費 10千円 調査対象世帯に調査票を送付します。</p> <p>【事業の実績】 全国消費実態調査は5年ごとに行われるため、平成25年度の実績はありません。</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	05	02	0217	世界農林業センサスに要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,446			1,446			0
【事業の目的】 5年ごとに行われる調査で、わが国の農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備するため、農家世帯員の状態、農業雇用労働、農業用地、農業生産物等を調査します。						
【事業の内容】 ①調査員等報酬 1,322千円（指導員 4人、調査員 53人） 調査票の配布、回収及び点検のため、指導員及び調査員を任用します。 ②臨時職員賃金 84千円（1人、13日） 調査事務の補助を行う臨時職員を任用します。 ③消耗品費 32千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。 ④通信運搬費 8千円 調査対象世帯に調査票を送付します。						
【事業の実績】 世界農林業センサスは5年ごとに行われるため、平成25年度の実績はありません。						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	05	02	1175	経済センサス基礎調査及び商業統計調査に要する経費		総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,997			8,997			0
【事業の目的】 経済センサス：5年ごとに行われる調査で、農林漁家を除く全ての事業所・企業の共通母集団の名簿を整理し、産業や従業者規模等の基本的構造を明らかにし、産業構造統計の整備を図り、国や地方公共団体の産業振興に係る各種施策の基礎資料とします。 商業統計：2年又は3年ごとに行われる調査で、日本標準産業分類に定める卸売業・小売業・飲食店に属する事業所について調査し、商業の実態を明らかにし、商業に関する基礎資料を得ます。						
【事業の内容】 ①調査員等報酬 8,250千円 （経済センサス：指導員8人、調査員128人、商業統計：調査員73人） 調査票の配布、回収及び点検のため、指導員及び調査員を任用します。 ②臨時職員賃金 500千円 （経済センサス：1人、60日、商業統計：1人、18日） 調査事務の補助を行う臨時職員を任用します。 ③消耗品費 183千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。 ④通信運搬費 31千円 指導員及び調査員に対し、通知文書を送付します。 ⑤電子住宅地図複製利用料 33千円 電子住宅地図を使用するための利用料です。						
【事業の実績】 経済センサスは5年ごと、商業統計は2年又は3年ごとに行われるため、平成25年度の実績はありません。						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費		職員課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
720,539					6,135	714,404
<p>【事業の目的】 人事管理を適正に行うことにより円滑な組織の運営に役立てます。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の採用に関する事務 5,081千円 職員の採用試験に要する経費です。 ・職員の退職手当 394,752千円 定年退職者16名に要する退職手当です。 ・臨時・非常勤職員の任用に伴う賃金、共済費及び実習奨励金 319,389千円 育児休業・病気休暇等による正規職員の代替臨時職員の任用、非常勤職員の退職による代替臨時職員の任用に対する賃金及び非正規職員の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費等です。 ・職員の旅費に関する事務 77千円 人事及び給与に関する協議会に要する経費です。 ・人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 599千円 人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。 ・職員の公務災害補償に関する事務 31千円 公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。 <p>【対象者】 正規職員及び臨時・非常勤職員です。</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費		職員課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,703						27,703
<p>【事業の目的】 職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員健康診査委託料に関する事務 23,463千円 健康診断及び予防接種等に係る経費です。 ・メンタルヘルス対策委託料に関する事務 3,024千円 職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不全を未然に防止します。 ・市職員産業医報酬 1,080千円 別府市産業医2名分の報酬です。 ・講師等謝礼金 30千円 安全衛生に係る講演会の講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。 ・職員の旅費に関する事務 25千円 九州安全衛生協議会に伴う旅費です。 ・衛生管理者試験に関する事務 81千円 講習テキスト代及び手数料、受講料等です。 <p>【対象者】 正規職員及び臨時・非常勤職員</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	04	0124	職員研修に要する経費		職員課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,834					1,851	21,983

【事業の目的】

職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。

【事業の内容】

- ・講師等謝礼金 60千円
職員の倫理等その時々に必要な研修を実施します。
- ・人材育成研修及び事業部研修に係る旅費及び負担金 6,017千円
日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修を実施いたします。
- ・職員研修に要する消耗品 995千円
地方自治職員研修、人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。
- ・自主研修助成金 150千円
職員の自主研修経費に対して助成を行います。
- ・職員研修委託料 16,441千円
民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施いたします。

【対象者】

正規職員

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	11	0146	恩給及び退職年金		職員課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,158						4,158

【事業の目的】

恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。

【事業内容】

昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。

【対象者】

- ・遺族扶助料 3名 3,213千円
- ・遺族年金 1名 945千円

【実施方法等】

- ・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。

【実績状況等】

- ・平成25年度 遺族扶助料 3名 3,213千円
遺族年金 1名 945千円

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	16	1123	緊急災害援助に要する経費		職員課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
497						497
<p>【事業の目的】 大、小規模災害の発生の際は、地方自治体における災害派遣の要請は今後とも増えることが想定されます。本市におきましては派遣要請があった場合には円滑かつ迅速に対応する出来るように準備を行っていきます。</p> <p>【事業概要】 現在の東日本大震災等における復興・復旧状況は、大変厳しい状況であり全国市長会からも中長期的な派遣の要請が続いている状況です。本市としては、共同派遣と単独派遣の両面から被災自治体を支援していきます。</p> <p>【対象職員】 正規職員（主に技術職）</p> <p>【実施方法等】 県、被災地等の派遣要請に応じて派遣します。</p> <p>【実績等】 平成24年度 竹田市、日田市</p>						

平成26年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】

（単位：千円）

区分	一般会計	特別会計	合計	備考
平成26年度	報酬	11,761	856,170	・非常勤職員報酬(479人) (内訳)一般会計472人、特別会計7人
	給料	243,456	3,741,513	・職員給料(1,022人) (内訳)二役3人、一般職等988人、再任用23人 任期付職員8人
	職員手当	137,743	2,027,790	・期末、勤勉手当含む諸手当
	共済費	87,831	1,279,733	・二役、一般職等共済費
合計	7,424,415	480,791	7,905,206	
平成25年度	7,461,683	504,114	7,965,797	
増減	▲ 37,268	▲ 23,323	▲ 60,591	(増減内訳) ・報酬 46,747千円 ・給料 ▲56,074千円 ・職員手当等 ▲16,157千円 ・共済費 ▲35,107千円

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
164,384					4,336	160,048	

【事業の目的】

市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

市役所本庁舎施設の維持管理を行います。

【予算額内訳】

11需用費 59,210千円、12役務費 25,310千円、13委託料 72,811千円、
14使用料及び賃借料 736千円、15工事請負費 6,000千円、18備品購入費 310千円、
19負担金補助及び交付金 7千円

【平成24年度実績】

11需用費 50,557千円、12役務費 23,880千円、13委託料 69,916千円、
14使用料及び賃借料 683千円、15工事請負費 5,122千円、18備品購入費 527千円、
19負担金補助及び交付金 7千円

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
56,498						56,498	

【事業の目的】

公有財産を安全・適切に管理するとともに、その経済的な面を活用して財政に資することを目的とします。

【事業内容】

公有財産の管理事業
財産活用課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに、草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。
また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。

- ①土地鑑定評価及び登記手数料 3,948千円
- ②草刈業務等委託料 3,746千円
- ③土地測量等委託料 14,503千円
- ④施設整備等委託料 6,500千円
- ⑤施設整備工事費 21,680千円

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,660					2	18,658	

【事業の目的】

公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。

【集中管理車の内訳】

普通乗用車 5台、軽四輪貨物車 40台（うち電気自動車1台）、
小型貨物車 3台、普通貨物車 1台、電動機付自転車 2台 合計51台

【予算額内訳】

9旅費 17千円、11需用費 10,240千円、12役務費 7,025千円、
14使用料及び賃借料 1,045千円 19負担金補助及び交付金 77千円、
27公課費 256千円

【平成24年度実績】

9旅費 3千円、11需用費 7,177千円、12役務費 6,281千円、
14使用料及び賃借料 1,005千円、18備品購入費 5,536千円、
19負担金補助及び交付金 73千円、27公課費 192千円

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
91,328					50,000	41,328	

【事業の目的】

築28年が経過している市役所本庁舎を計画的に改修・更新することにより、ライフサイクルコストの削減を図り、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進することを目的とします。

【事業内容】

平成23年度に策定した本庁舎中長期整備計画及び短期整備計画に基づいて改修・更新を行います。

平成26年度は庁舎自動火災報知設備改修工事、庁舎直流電源盤改修工事、
庁舎B2電気室変圧器更新工事及び庁舎議会棟外壁改修外工事に伴う設計業務委託
を行います。

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
45,727							45,727
<p>【事業の目的】 別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共棟の維持・管理 公共棟の共用部分の維持・管理を行います。 ・住宅棟（ベルハイツ）の管理・運営 ベルハイツの入退去事務や入居者の管理等、ベルハイツの管理・運営を行います。 <p>南部振興開発ビル管理業務委託料 45,661千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
13,488							13,488
<p>【事業の内容】 公共施設の適正な維持・管理を行うことを目的とします。</p> <p>【事業内容】 施設の現状をシステムで管理し、データベース化することにより、将来の事業展開や財政的要因の判断基礎情報を把握する。</p> <p>13 公共施設マネジメント計画支援業務委託料 13,284千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	0157	防衛施設の連絡調整に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
198			50			148	

【事業の目的】

防衛施設と周辺地域の調和を図ることにより、防衛施設の安定的な運営を図ることを目的とします。

【事業内容】

自衛隊演習場周辺対策に関する九州防衛局及び防衛省への陳情・補助事業申請に係る事業を行います。

防衛省等への陳情旅費 94千円

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
14	01	01	0675	土地取得に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1						1	

【事業の目的】

公用又は公共用に必要とする土地の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

公用又は公共用に供する土地の取得を行います。

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
14	01	02	0676	建物取得に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1						1	

【事業の目的】

公用又は公共用に必要とする建物の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

公用又は公共用に供する建物の取得を行います。

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	01	0112	契約検査に要する経費		契約検査課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,556						8,556

【事業の目的】

建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。

【事業内容】

- ・ 建設業者等の登録に関する事務
- ・ 建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務
- ・ 建設工事の検査に係る事務
- ・ 物品取扱業者の登録に関する事務
- ・ 物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務
- ・ 備品の異動管理等に関する事務

【実績等】

- ・ 平成23年度 契約件数
 - ①建設工事 198件
 - ②建設コンサルタント等業務 39件
 - ③物品等 196件 (物品 179件、印刷 17件)
- ・ 平成24年度 契約件数
 - ①建設工事 170件
 - ②建設コンサルタント等業務 59件
 - ③物品等 212件 (物品 194件、印刷 18件)

※契約件数は建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費			課税課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
32,621			25,403		5,395	1,823	

【事業の目的】

個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保するものであります。

【事業内容】

- ①臨時職員賃金 5,539千円 ②記念品費 15千円 ③普通旅費 3千円
 ④消耗品費 1,871千円 ⑤燃料費 14千円 ⑥印刷製本費 3,219千円
 ⑦通信運搬費 6,236千円 ⑧個人市民税賦課事務電算委託料 5,149千円
 ⑨年末調整関係書類封入業務委託料 21千円
 ⑩市民税納税通知書作成業務委託料 2,020千円…コンビニ収納用納税通知書印刷環境の変更・修正委託及び印刷製本、印字、封入封緘業務の委託を行います。
 ⑪eLTAXシステム使用料 6,711千円…国税連携・年金・電子申告に係るシステムの使用料。
 ⑫会議等出席負担金 6千円…大分県都市税務協議会出席者負担金。
 ⑬別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円
 ⑭地方税電子化協議会負担金 1,757千円

【平成24年度実績】

- ①個人市民税調定額 現年課税分 4,697,262千円
 ②法人市民税調定額 現年課税分 854,708千円

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費			課税課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,877					2,460	14,417	

【事業の目的】

固定資産税及び都市計画税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。

【事業内容】

- ①臨時職員賃金 407千円 ②消耗品費 625千円 ③印刷製本費 1,061千円
 ④通信運搬費 3,597千円 ⑤字図等作成業務委託料 3,337千円
 ⑥固定資産税納税通知書作成業務 3,132千円…コンビニ収納用納税通知書印刷環境の変更・修正委託及び印刷製本、印字、封入封緘業務の委託を行います。
 ⑦雑種地等評価委託料 1,736千円…市内ゴルフ場・遊園地の評価替え業務を行います。
 ⑧家屋データ管理システム更新委託料 1,812千円…字図データ及びゼンリン地図に家屋のデータを統合し管理するシステムを更新する業務を委託します。
 ⑨固定資産税評価事務支援業務委託料 1,080千円…納税義務者に対する対応方法、資料作成のための支援業務の委託を行います。
 ⑩資産評価システム研究センター負担金 90千円

【平成24年度実績】

- ①固定資産税（土地・家屋・償却資産）調定額 現年課税分 5,713,036千円
 ②都市計画税（土地・家屋）調定額 現年課税分 1,045,460千円

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費			課税課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,109						14,109	
<p>【事業の内容】 限られた期間内に、専門的知識を要する土地・家屋など課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化・適正化を図るものであります。</p> <p>【事業目的】 ①土地評価委託料 8,780千円 地番図、航空写真の撮影、路線価格の算定等、固定資産評価に必要な各種資料の作成を委託します。</p> <p>②不動産鑑定評価委託料 5,329千円 地価の下落部分を評価に反映させるための時点修正業務の委託を行います。</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費			課税課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,902					28	3,874	
<p>【事業の目的】 軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 294千円 ②消耗品費 370千円 ③印刷製本費 693千円 ④通信運搬費 1,850千円 ⑤大分県軽自動車税連絡協議会負担金 695千円</p> <p>【平成24年度実績】 ①軽自動車税調定額 現年課税分 207,555千円 ②市たばこ税調定額 現年課税分 920,641千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費			課税課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
171						171	
<p>【事業の目的】 入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 印刷製本費 171千円 申告書等の印刷を行います。</p> <p>【平成24年度実績】 入湯税調定額 現年課税分 291,955千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0174	市税等還付金			課税課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
65,000			40			64,960	
<p>【事業の目的及び内容について】 市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図るものであります。</p> <p>【事業内容】 ①個人市民税等収入還付金 5,000千円 ②法人市民税等収入還付金 30,000千円 ③固定資産税等収入還付金 30,000千円</p> <p>【平成24年度実績】 ①個人市民税等収入還付金 9,227千円 ②法人市民税等収入還付金 23,112千円 ③固定資産税等収入還付金 6,680千円 ④軽自動車税等収入還付金 49千円</p>							

総合計画の施策体系				7	—	1	市政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費			課税課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
845					845	0	

【事業の目的】

住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行するものであります。

【事業内容】

- ①臨時職員賃金 620千円
- ②消耗品費 225千円

【平成24年度実績】

- ①土地家屋台帳閲覧等手数料 514千円
- ②各種証明手数料 8,737千円

平成26年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年度分	4,563,385	4,753,527	96.00
		〃 過年度分	9,767	14,799	66.00
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年度分	785,798	793,736	99.00
		〃 過年度分	10,668	12,701	84.00
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年度分	5,480,827	5,709,195	96.00
		〃 過年度分	3	3	100
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	21,468	21,468	100
01.03.01	01.01.01	軽自動車税 現年度分	210,589	221,673	95.00
		〃 過年度分	1	1	100
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年度分	956,262	956,262	100.00
		〃 過年度分	1	1	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年度分	1	1	100.00
01.07.01	01.01.01	入湯税 現年度分	284,960	293,774	97.00
		〃 過年度分	1	1	100.00
01.08.01	01.01.01	都市計画税 現年度分	1,010,525	1,052,631	96.00
		〃 過年度分	2	2	100.00
計			13,334,258	13,829,775	96.42
平成25年度当初予算			13,174,888	13,742,731	95.87
平成25年度当初予算との比較			159,370 増	87,044 増	0.55 増

平成26年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	580
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×999件) 199千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,270件) 381千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.02	各種証明手数料	8,990
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×20,500件) 6,150千円			
②評価・公課証明分(300円×4,100件) 1,230千円			
③諸証明分(300円×300件) 90千円			
④納税証明分(300円×2,900件) 870千円			
⑤住宅家屋用証明(1,300円×500件) 650千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
16.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	167,418
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 167,418千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
21.07.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	28
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×140件) 28千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			

平成26年度調定増減理由（現年課税分）

（単位：千円％）

税目	年度		増減 A-B	増減率 A/B	増減理由	
	26年度予算 調定	A				25年度予算 調定
市民税	5,574,763		5,470,401	104,362	1.9	[個人市民税]
個人市民税	4,768,326		4,778,055	▲9,729	▲0.2	○均等割 防災事業の自主財源として市民税均等割に500円が加算される。 ○所得割 給与と所得について控除額の変更があり、課税所得額が増加。 所得について、平均賃金はわずかながら増加傾向にあるが 雇用者数はわずかに減少しているためほぼ横ばいを見込む。
現年度分	4,753,527		4,759,100	▲5,573	▲0.1	
均等割	179,701		154,248	25,453	16.5	
所得割	4,573,826		4,604,852	▲31,026	▲0.7	
過年度分	14,799		18,955	▲4,156	▲21.9	
法人市民税	806,437		692,346	114,091	16.5	
現年度分	793,736		683,354	110,382	16.2	○均等割 現時点での事業者数(3,251社)より算出 ○税割 税制改正による大きな変更点はないため、決算見込みと同額を見込む。
均等割	291,930		285,840	6,090	2.1	
税割	501,806		397,514	104,292	26.2	
過年度分	12,701		8,992	3,709	41.3	
固定資産税	5,730,666		5,697,945	32,721	0.6	[純固定資産税]
純固定資産税	5,709,198		5,679,313	29,885	0.5	○土地 時点修正により減少 25年当初対比 40,980千円減(▲2.1%) ○家屋 新增築分により増 25年当初対比 76,619千円増(2.4%) ○償却 過去5年間の課税標準額及び調定額の伸び率の平均値により積算 25年当初対比 5,754千円減(▲1.1%)
現年度分	5,709,195		5,679,310	29,885	0.5	
土地	1,933,985		1,974,965	▲40,980	▲2.1	
家屋	3,270,286		3,193,667	76,619	2.4	
償却	504,924		510,678	▲5,754	▲1.1	
過年度分	3		3	0	0.0	
交付金	21,468		18,632	2,836	15.2	[交付金] 大分県の港湾及び県警に係る交付金対象物件の増加
軽自動車税	221,674		213,624	8,050	3.8	税額の低い原付や軽四貨物(乗用)が減少、税額の高い軽四乗用自家用車は増加。後者が前者を上回るため、増加。 26年度についても、この傾向で推移すると見込まれるので、25年度決算見込の3.6%増を見込む。
現年度分	221,673		213,623	8,050	3.8	
過年度分	1		1	0	0.0	
市たばこ税	956,263		1,032,545	▲76,282	▲7.4	健康意識向上による禁煙傾向により、本数は▲4.44%と見込む。 25年度当初対比 76,282千円減(7.4%)を見込む。
現年度分	956,262		1,032,544	▲76,282	▲7.4	
過年度分	1		1	0	0.0	
鉱産税	1		1	0	0.0	
入湯税	293,775		284,128	9,647	3.4	東日本大震災からの影響を脱し、入湯客は増加傾向にある。
現年度分	293,774		284,127	9,647	3.4	
過年度分	1		1	0	0.0	
都市計画税	1,052,633		1,044,087	8,546	0.8	固定資産税に同じ
現年度分	1,052,631		1,044,085	8,546	0.8	
土地	456,974		466,759	▲9,785	▲2.1	
家屋	595,657		577,326	18,331	3.2	
過年度分	2		2	0	0.0	
合計	13,829,775		13,742,731	87,044	0.6	
現年度分	13,802,267		13,714,776	87,491	0.6	
過年度分	27,508		27,955	▲447	▲1.6	

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費			収納課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
23,444			16,568		5,871	1,005	
<p>【事業の目的】 行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。</p> <p>【事業概要】 納期内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。発送日より10日を経過した日までに納付しない場合は、電話・文書により催告し、早期完納を指導しています。 また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税がコンビニエンスストアでも納付できるよう、納税者の利便性向上を図ります。</p> <p>印刷製本費 2,945千円、通信運搬費 8,463千円、手数料 7,527千円、 不動産鑑定等委託料 1,760千円、裁判所予納金1,000千円、その他 1,749千円</p> <p>【実績等】 平成24年度 督促状発送件数 53,350件、財産調査等件数 8,022件、差押件数 1,112件</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0176	市税等還付金			収納課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,700						1,700	
<p>【事業概要】 市税の過誤納金（平成25年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。</p> <p>【対象者】 平成25年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者</p> <p>【実施方法】 還付対象者の申し出により口座振込、または窓口へ来庁し現金で還付を行います。</p> <p>【実績】 平成24年度 662千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	05	0260	基礎年金事務に要する経費			保険年金課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,814			5,814			0	
<p>[事業の目的と概要] 相互扶助を原則とする拠出年金制度を保持し、加入者の年金受給権の確保をサポートする事業です。 また、法定受託事務として、国民年金加入者や受給者の各種届出を受理し処理します。</p> <p>[対象者] 国民年金加入者及び受給者</p> <p>[予算内訳] 旅費 30千円 需用費 310千円 役務費 71千円 委託料 5,400千円 負担金補助及び交付金 3千円</p> <p>[平成24年度実績] 旅費 27千円 需用費 269千円 役務費 62千円 負担金補助及び交付金 13千円</p>							

総合計画の施策体系				2	—	2	健康・医療
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	05	0289	老人保健医療に要する経費			保険年金課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
751						751	
<p>[事業の目的] 平成19年度で廃止した老人保健医療について医療費及び事務費の清算を行うものです。</p> <p>予算内訳 手数料 1千円 医療給付費負担金 450千円 清算返還金 300千円</p> <p>24年度実績 0円</p>							

総合計画の施策体系				2	—	2	健康・医療
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	07	1038	後期高齢者医療に要する経費			保険年金課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,621,517						1,621,517	

[事業の目的]

大分県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費及び事務費の市負担金の支払いを行います。

また、被保険者に対しはり・きゅう・マッサージ施術費の補助を行います。

①療養給付費負担金 1,534,634千円

被保険者が医療機関で受診した一部負担金を除く法定給付分の内、市町村負担分（一般被保険者の保険給付費額の1/12）。を後期高齢者医療広域連合に支払うものです。

平成24年度実績 1,435,782,051円

②はり・きゅう・マッサージ施術費補助金 15,840千円

被保険者の健康増進のため、はり・きゅう・マッサージ施術のための補助を行います。

一人ひと月4回まで 一回当たり1,100円

平成24年度実績 13,661,550円

特別会計名	国民健康保険事業特別会計	所管課	保険年金課
-------	--------------	-----	-------

【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	国民健康保険税	2,515,963	01	総務費	295,008
02	一部負担金	2	02	保険給付費	11,542,475
03	使用料及び手数料	3,000	03	後期高齢者支援金等	1,876,724
04	国庫支出金	4,425,588	04	前期高齢者納付金等	1,898
05	療養給付費等交付金	953,160	05	老人保健拠出金	300
06	前期高齢者交付金	4,272,378	06	介護納付金	685,030
07	県支出金	905,955	07	共同事業拠出金	2,119,022
08	共同事業交付金	2,150,455	08	保健事業費	107,249
09	財産収入	1	09	基金積立金	1
10	繰入金	1,398,132	10	公債費	1,000
11	繰越金	2	11	諸支出金	13,293
12	諸収入	27,364	12	予備費	10,000
歳入 計		16,652,000	歳出 計		16,652,000

[事業内容]

- ①保険給付費 11,542,475千円 平成24年度実績 10,488,278,273円
被保険者が医療機関で受診した一部負担金を除く法定給付を行います。
- ②後期高齢者支援金 1,876,724千円 平成24年度実績 1,667,720,263円
75歳以上の市民が加入する後期高齢者医療の財源を拠出するものです。
- ③前期高齢者納付金 1,898千円 平成24年度実績 1,711,921円
前期高齢者(65歳～74歳)の偏在による保険社刊の負担の不均衡を加入者数に応じて調整することを目的に納付するものです。
- ④介護納付金 685,030千円 平成24年度実績 617,545,608円
介護保険制度の財源とするために、介護保険第2号被保険者(40歳～64歳)から国保税介護分を徴収し介護納付金として納付するものです。
- ⑤共同事業拠出金 2,119,022千円 平成24年度実績 1,745,246,308円
増大する国保医療費負担に対し、市町村国保の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、都道府県単位で調整する制度により拠出するものです。
- ⑥保健事業費 107,249千円 平成24年度実績 97,098,846円
被保険者が受診したレセプトデータ・健康診査情報等を専門職が活用し、重症化予防・進行遅延などを行うことにより、将来的な保険給付費の減少させることを目的に実施するものです。

特別会計名	後期高齢者医療特別会計	所管課	保険年金課
-------	-------------	-----	-------

【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	後期高齢者医療保険料	1,212,106	01	総務費	4,064
02	使用料及び手数料	613	02	後期高齢者医療広域連合納付金	1,557,631
03	繰入金	348,970	03	諸支出金	3,305
04	繰越金	1			
05	諸収入	3,310			
歳入 計		1,565,000	歳出 計		1,565,000

[事業の内容]

- ①総務費 4,064千円 平成24年度実績 4,320,639円
後期高齢者医療保険料を徴収するために必要な消耗品・印刷製本費等を支出するものです。
- ②後期高齢者医療広域連合納付金 1,557,631千円
平成24年度実績 1,487,435,816円
市町村が徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者利用広域連合に納付するものです。